

索引

あ

・赤字国債 ⇒ 特例国債	
・イールドカーブ	10
—日本国債のイールドカーブ	10
—国債の利回り曲線（イールドカーブ）（平成29年度末）	114
・イールドカーブ・コントロール⇒長短金利操作付き量的・質的金融緩和	
・受渡適格銘柄	60
・エネルギー対策特別会計（エネルギー特会）	89, 148
・オペレーショナル・リスク	70

か

・買入消却	74, 133
・海外 I R	27, 77
・海外投資家	25
—海外の国債等保有額、保有割合の推移	25
—海外の国債（含むT-Bill）保有割合の推移	26
—海外の国債等保有割合、売買シェアの推移	26
—海外保有債券の地域別推移（カストディアンベース）	27
・価格競争入札	37
・格付け（格付）	129
・カストディアン	27
・株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	93
・借入金	88, 145
・借換債	33
・カレンダーベース市中発行額	15, 103
—平成30年度カレンダーベース市中発行額	17
・金利スワップ取引 ⇒ スワップ取引	
・国の債務管理の在り方に関する懇談会	76, 134
・減債制度	64
・現先取引 ⇒ 債券現先取引	
・建設国債	32, 65, 67, 140
・原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	94
・交付国債	93
・交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税特会）	89, 146, 147
・公募入札	37, 87, 89
—公募入札による国債発行手順	43
・国債	32
—発行根拠法別分類	32
—国債の種類	35
—国債発行総額の推移	14
—国債発行残高の推移	14
—国債及び国庫短期証券（T-Bill）の保有者別内訳	22
—国債に係る法制度	140
—国債の保有に関する税制	81
—国債発行等手数料	112
・国債管理政策	3
—国債管理政策の基本目標	3
—戦後の国債管理政策の推移	138
・国債先物取引	60
・国債市場特別参加者、国債市場特別参加者制度	41
・国債市場特別参加者会合	76, 135
・国債整理基金、国債整理基金特別会計	64, 130, 164
・国債投資家懇談会	76, 136
・国債トップリテラー会議	77, 137

・ 国債発行計画	12, 44
—平成30年度国債発行予定額（発行根拠法別）	13
—平成30年度国債発行予定額（消化方式別）	15, 40
—平成30年度カレンダーベース市中発行額	17
・ 国有林野事業債務管理特別会計（国有林野債務管理特会）	89, 148
・ 個人向け国債	38, 110, 175
—個人向け国債と新型窓口販売との比較	39
—家計の国債保有額の推移	23
—個人向け国債の発行額の推移	24
・ 国庫、国庫金	4, 87
・ 国庫短期証券（T-Bill）	87
・ コンバージョン・ファクター	60
・ コンベンショナル方式	37, 45

さ

・ 債券現先取引	57, 84, 120
・ 債券貸借取引（日本版レポ取引）	57, 121
・ 財政投融资改革	34
・ 財政投融资計画	90, 157
・ 財政投融资特別会計国債（財投債）	34, 66, 141
・ 財政融資資金	34
・ 財投機関債	99, 158
・ 債務管理政策	3
—債務管理政策の概要	3
—諸外国の債務管理政策	44
・ 債務残高 ⇒ 政府債務残高	
・ 最割安銘柄（チーベスト）	60
・ 先物取引 ⇒ 国債先物取引	
・ 市場性国債	45
・ 出資・抛出国債	93
・ 剰余金繰入	67
・ 新型窓口販売	38
・ 出納整理期間発行	33
・ ストリップス債	59
・ スワップ取引	76
・ 清算機関	55
・ 政府債務残高	
—国と地方の公債等残高	166
—国と地方の長期債務残高	166
—国債及び借入金現在高	166
—一般政府総債務	166
・ 政府短期証券（FB）	86, 143
—政府短期証券の発行根拠別の分類	86
・ 政府保証、政府保証債務	90, 149
—平成30年度政府保証債の年限別発行予定額	91
—平成30年度政府保証債の機関別・年限別発行予定額	92
・ 即時グロス決済（RTGS）	53

た

・ 第Ⅰ非価格競争入札	37, 41
・ 第Ⅱ非価格競争入札	37, 41
・ ダッチ方式	37, 45
・ 短期債、短期国債	35
・ チーベスト ⇒ 最割安銘柄	
・ 地方債	95, 154
—地方債起債手続きの概要	95

—平成30年度市場公募地方債発行予定額	98
・中期債、中期国債	35
・長期金利	113
—長期金利の推移（10年債）	113
—各国長期金利の推移（10年債）	113
・長期債、長期国債	35
・長短金利操作付き量的・質的金融緩和	8
・超長期債、超長期国債	35
・定率繰入	67
・特殊法人 ⇒ 独立行政法人等	
・独立行政法人 ⇒ 独立行政法人等	
・独立行政法人等（独立行政法人、特殊法人、認可法人）	99
・特例国債（赤字国債）	33 , 65, 67, 140

な

・日銀ネット（日本銀行金融ネットワークシステム）	42 , 53
・日銀乗換	40 , 111
・入札結果	
—国債及び国庫短期証券の入札結果（平成29年度）	104
—流動性供給入札結果（平成29年度）	133
—買入消却入札結果（平成29年度）	133
—交付税特会の借入金の入札結果（平成29年度）	147
—国有林野債務管理特会の借入金の入札結果（平成29年度）	148
—エネルギー特会の借入金の入札結果（平成29年度）	148
・認可法人 ⇒ 独立行政法人等	
・年金特例国債	33 , 66, 69

は

・発行日前取引 ⇒ WI（When-issued）取引	
・非競争入札	37
・非市場性国債	45
・フェイル、フェイル慣行	54
・フェイルチャージ	54
・普通国債	32 , 167
・物価連動国債（物価連動債）	36
・復興債	33 , 66, 68, 141
・プライマリー・ディーラー（PD）⇒国債市場特別参加者	
・ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）	115
・分離元本振替国債	59 , 122
・分離利息振替国債	59
・平均償還年限	18 , 47
・ベシス・スワップ	27
・ヘッジファンド	26
・変動利付債（変動利付国債）	35 , 116

ま

・前倒債	33
—借換債の前倒発行額の推移	111

や

・予算繰入	67
-------	----

ら

・リアルマネー投資家	26
・リオープン	38 , 46, 79
・利付国債	35
・利回り曲線 ⇒ イールドカーブ	
・流動性供給入札	72 , 133
・利回り競争入札	37
・レポ取引 ⇒ 債券貸借取引	

わ

・割引国債、割引短期国債 (TB)	35 , 87
-------------------	----------------

英数

・BEI ⇒ ブレーク・イーブン・インフレ率	
・DVP決済	53
・FB (Financing Bills) ⇒ 政府短期証券	
・OECD 公的債務管理作業部会	49, 79
・PD制度 ⇒ 国債市場特別参加者制度	
・RTGS ⇒ 即時グロス決済	
・SLF ⇒ 国債補完供給	
・TB (Treasury Bills) ⇒ 割引短期国債	
・T-Bill (Treasury Discount Bills) ⇒ 国庫短期証券	
・WI (When-issued) 取引	56
・60年償還ルール	65 , 67
—借換債による公債償還の仕組み「60年償還ルール」	65